

TPPへの参加反対の意見書

野田首相は、先に開かれたAPEC首脳会合の際に「TPPへの参加に向けて関係各国との協議に入る」との方針を表明した。そして、アメリカ政府は、日米首脳会談で野田首相が「全ての物品やサービスを貿易自由化のテーブルにのせる」と表明したことを発表している。

これをめぐって、野田首相は「TPP参加が前提でない」などと釈明しているが、国際的には通用するものではない。ロイター通信は「野田佳彦首相は、日本が米国主導の貿易協定（TPP）への協議に参加する意思がある旨、明らかにした」と報道している。

さらには、野田首相は、「昨年11月に政府が決めた（包括的経済連携基本方針）に基づいて進める」としているが、「包括的経済連携に関する基本方針」（2010.11.6）では、「政治的・経済的に重要で、我が国に特に大きな利益をもたらすEPAや広域経済連携については、センシティブ品目について配慮を行いつつ、すべての品目を自由化交渉対象とし、交渉を通じて、高いレベルの経済連携を目指す」と明記している。その上で日米首脳会談では、日本がTPPに参加するために必要なアメリカ議会の承認に向けた二国間の「事前協議」を行うことで一致している。

このように、今回のTPPに対する方針は、明確にTPP交渉参加を前提にしたものであって、TPPへの参加に反対する多くの国民や、これまでに議決されている44道府県議会、市町村議会の8割を超える反対ないし慎重な対応を求める意思を踏みにじるものである。

また、国民的コンセンサスの点でも共同通信が11月5、6日に行った世論調査では交渉に参加することへの賛否は拮抗しているにもかかわらず、なんと約8割の方が「説明不足」と回答しているなど、国民が知らないままでの拙速な方針は断じて許されるものではない。

この間首相は、国会答弁で「国益をそこねてまでTPP交渉に参加するものではありません」と言っている。しかし、TPPに加盟することは、コメを中心とする農業を初め医療や保険や公共事業など様々な分野に影響を及ぼし国の根幹を揺るがす中身が含まれている。特に農水省が試算した食料の自給率について現在の40%から13%まで低下させ他国に食料をゆだねることは外交戦略上すべてにわたって国益を損ねるところか国家の存亡にまで影響を及ぼす重大な出来事である。

TPP交渉参加表明に抗議するとともに、国におかれては、TPP参加に向けた協議を直ちに中止することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 中 面 哲

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
内閣官房長官
国家戦略担当大臣

} 様